

# 財産3分法ファンド（不動産・債券・株式） 資産成長型

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第11期（決算日2020年7月10日）

作成対象期間（2019年7月11日～2020年7月10日）

第11期末（2020年7月10日）	
基準価額	18,607円
純資産総額	16,305百万円
第11期	
騰落率	0.5%
分配金（税込み）合計	10円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）資産成長型」は、2020年7月10日に第11期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<941158>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

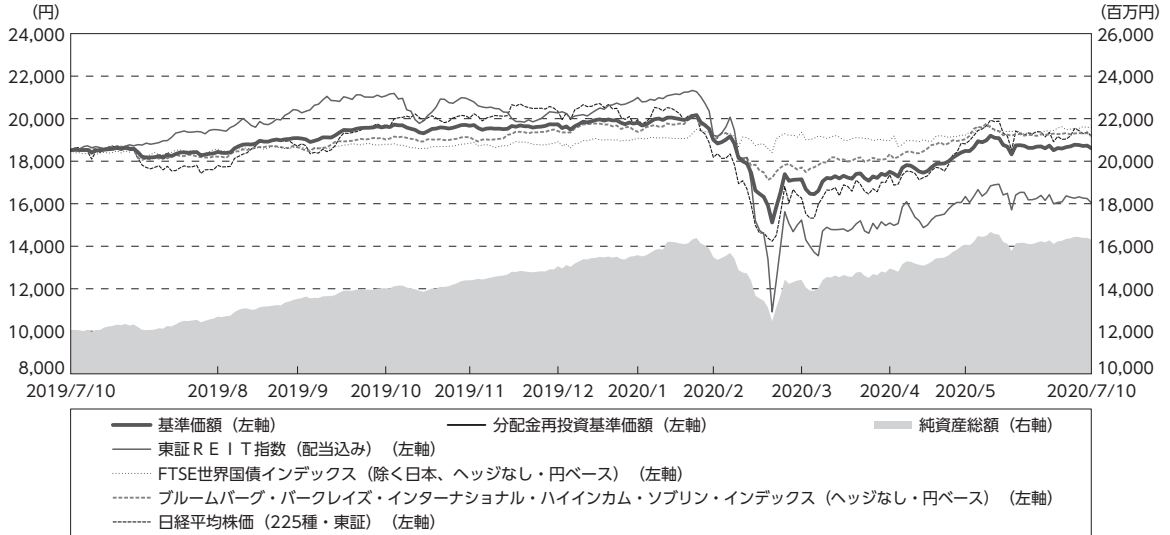
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

(2019年7月11日～2020年7月10日)



期 首：18,517円

期 末：18,607円 (既払分配金 (税込み)：10円)

騰落率： 0.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額、東証 R E I T 指数 (配当込み)、FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス (ヘッジなし・円ベース) および日経平均株価 (225種・東証) は、期首 (2019年7月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証 R E I T 指数 (配当込み)、FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス (ヘッジなし・円ベース) および日経平均株価 (225種・東証) は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっています。原則として、各資産の基本組入比率は不動産等25%、債券50%、株式25%としています。各投資対象先における当作成期間中の騰落率は下記の通りとなりました。

資 産	投資対象先	基本組入比率	当作成期間中の騰落率
不 動 産	日本リートインデックスJ-R E I Tマザーファンド	25%	△13.1%
債 券	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	15%	+5.8%
債 券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	35%	+3.3%
株 式	日本株式インデックス225マザーファンド	25%	+5.8%

※投資対象先ファンドの騰落率は、分配金のある場合は分配金再投資ベースです。

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

- ・新型コロナウイルスの感染が中国から世界中に拡大し、世界経済に深刻な影響を与えるとの警戒感が高まったことから国内株式市場が下落したことや、日本や欧米各国の景気対策に向けた財政支出の拡大懸念から日本の長期金利が上昇したことなどが「日本リートインデックスJ-R E I Tマザーファンド」の基準価額の値下がり要因となりました。
- ・新型コロナウイルスの感染が世界各国に拡大し世界経済に与える悪影響などが懸念され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」の基準価額の値上がり要因となりました。
- ・主要先進国や投資対象の新興国で政策金利が引き下げられたこと、欧米の景気回復期待を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどが「高利回りソブリン債券インデックスファンド」の基準価額の値上がり要因となりました。
- ・欧州中央銀行（E C B）や米国連邦準備制度理事会（F R B）が利下げに踏み切り、景気を下支える姿勢を示したことや、英国総選挙の結果を受けて英国の欧州連合（E U）からの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったことなどが「日本株式インデックス225マザーファンド」の基準価額の値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2019年7月11日～2020年7月10日)

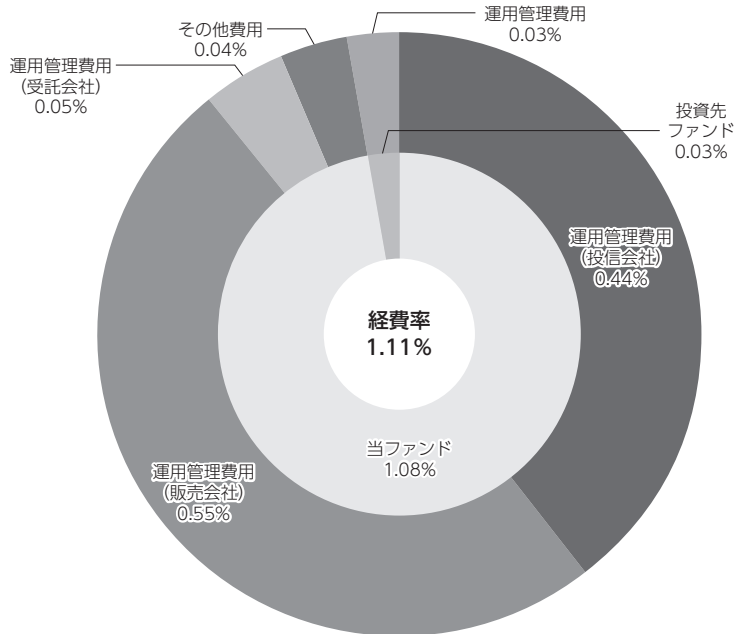
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 197 ( 83) (103) ( 10)	% 1.045 (0.440) (0.550) (0.055)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	0 ( 0) ( 0) ( 0)	0.000 (0.000) (0.000) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (その他)	7 ( 0) ( 1) ( 6) ( 0)	0.036 (0.002) (0.004) (0.030) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	204	1.081	
期中の平均基準価額は、18,808円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。  
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。  
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。  
(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

**(参考情報)**

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.11%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.11
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

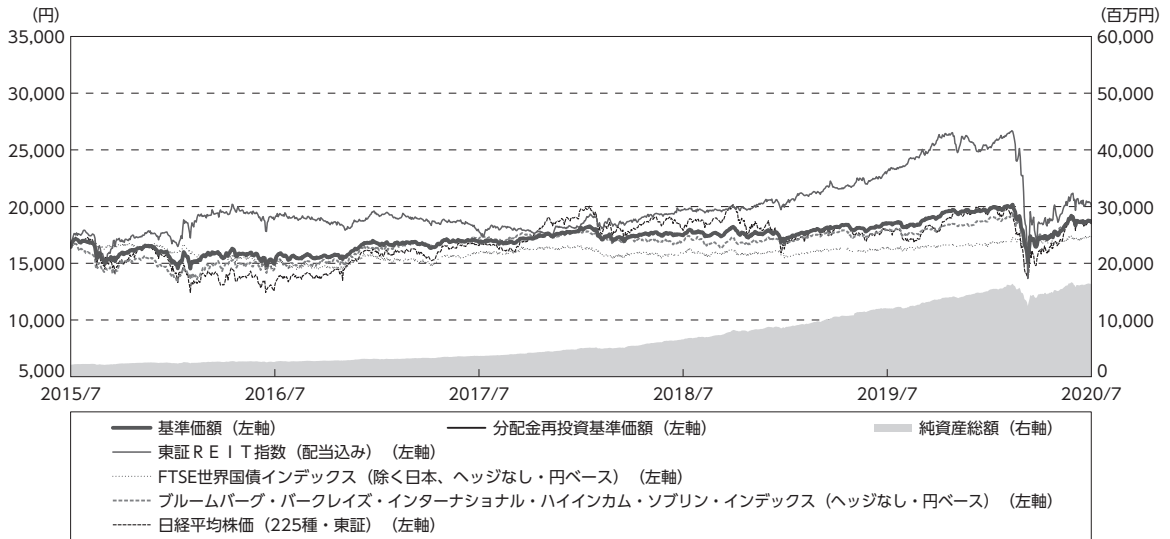
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2015年7月10日～2020年7月10日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額、東証REIT指数（配当込み）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）および日経平均株価（225種・東証）は、2015年7月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2015年7月10日 決算日	2016年7月11日 決算日	2017年7月10日 決算日	2018年7月10日 決算日	2019年7月10日 決算日	2020年7月10日 決算日
基準価額 (円)	16,430	15,131	16,902	17,686	18,517	18,607
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 7.8	11.8	4.7	4.8	0.5
東証REIT指数（配当込み）騰落率 (%)	—	15.5	△ 6.7	11.4	17.6	△ 13.4
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）騰落率 (%)	—	△ 11.8	10.5	0.2	2.3	5.8
ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）騰落率 (%)	—	△ 10.2	17.1	△ 0.2	3.7	3.8
日経平均株価（225種・東証）騰落率 (%)	—	△ 20.6	27.8	10.5	△ 3.0	3.5
純資産総額 (百万円)	2,080	2,615	3,657	6,722	12,027	16,305

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 東証REIT指数（配当込み）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）および日経平均株価（225種・東証）は当ファンドの参考指数です。
- 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

**投資環境**

（2019年7月11日～2020年7月10日）

**（国内不動産投資信託市況）**

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて下落しました。期間の初めから2020年2月中旬にかけては、米中貿易協議の進展による世界経済の不透明感の後退や投資家のリスク回避姿勢の後退を受けた、国内外の長期金利の上昇などがREIT価格の重しとなったものの、オフィスビル市況の好調さなどから不動産市況の底堅さが示唆されたことや、米中貿易協議の進展などを背景とした国内株式市場の上昇、新型コロナウイルスの感染拡大を背景とした景気悪化懸念から長期金利が低下したことなどが支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が中国から世界中に拡大し、世界経済に深刻な影響を与えるとの警戒感が高まったことから国内株式市場が下落したことや、日本や欧米各国の景気対策に向けた財政支出の拡大懸念から日本の長期金利が上昇したことなどがREIT市場の重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大の長期化による企業業績の悪化やテレワークの推進などを背景にオフィス賃貸市場への悪影響が懸念されたことや、テナントからの賃料支払い猶予や賃料の減免要請の懸念などがREIT価格の重しとなったものの、FRBが米国国債などの資産の購入を無制限とする緊急の量的緩和措置を決めたことや、全国で新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言が全面解除されたことを受けて、経済活動が再開に向かうとの期待が高まったことなどがREIT市場の支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

**（先進国債券市況）**

海外の債券市場では、米国、ドイツ、英国など、各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて総じて低下（債券価格は上昇）しました。期間の初めから2019年8月下旬にかけては、貿易や通貨政策を巡って米国と中国との間の関係悪化が懸念されたことや、ドイツおよび中国の経済指標が軟調となり世界経済の下振れリスクが意識されたことなどから、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。9月上旬から2020年1月上旬にかけては、FRBやECBによる政策金利の引き下げや、米国とイランとの間の対立による中東情勢の緊迫化などが利回りの低下要因となったものの、英国のEU離脱を巡り、離脱協定の修正案や離脱期限の延期について英国とEUが合意に至ったことや、米中両政府が部分的な通商合意に至り世界経済の先行き不透明感が後退したことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。1月中旬から3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界各国に拡大し世界経済に与える悪影響が懸念され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FRBの緊急利下げやECBによる金融緩和政策の長期化観測などを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。3月中旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて景気回復への不透明感が高まったことなどが利回りの低下要因となったものの、新型コロナウイルスの感染拡大による金融市場の動揺を受けて投資家が現金保有比率を高めるために債券を売却する動きが先行したことや、欧米で新型コロナウイルスの感染対策のための各種規制を緩和する動きから経済活動の早期再開期待が高まったこと、欧米主要国による経済対策のための財政拡大が示されたことなどを背景に、各国の10年国債利回りは概して上昇しました。

### （高利回り債券市況）

投資対象各国の高利回りソブリン債券指数は、期間の初めと比べて総じて上昇しました。

債券市場では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界経済の停滞懸念などから金融市場が不安定化し、投資家が保有債券を現金化する売り圧力が強まったことで債券指数が下落する局面も見られたものの、米中貿易摩擦の激化、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などを背景としたグローバル景気の停滞懸念や、主要先進国での政策金利の引き下げやF R Bによる緊急資金供給策の決定、F O M Cの声明を受けた景気回復への不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、米国、カナダ、オーストラリアの債券指数は上昇しました。

投資対象の新興国の債券指数は総じて上昇しました。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大でグローバルな景気停滞が懸念され、新興国からの資金流出懸念が高まったことなどから指数が下落する局面があったものの、投資対象の新興国での政策金利の引き下げやインフレ指標の落ち着き、米中両国による貿易協定「第1段階」の合意、欧米諸国での新型コロナウイルスの感染抑制を受けた経済活動の再開の動き、米国の経済指標の改善やE C Bによる追加緩和策などを背景とした欧米の景気回復期待を受けて投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから、投資対象の新興国の債券指数は総じて上昇しました。

### （国内株式市況）

国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

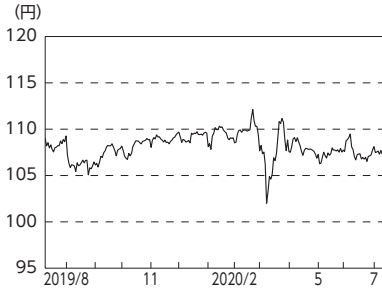
期間の初めから2020年1月中旬にかけては、米国大統領が対中制裁関税「第4弾」の発動を表明し米中貿易摩擦の激化が懸念されたことなどから株価が下落する局面があったものの、E C BやF R Bが利下げに踏み切り、景気を下支えする姿勢を示したことや、英国総選挙の結果を受けて英国のE Uからの合意なき離脱が回避されるとの観測が広がったこと、米国と中国による貿易協定の「第1段階」の合意文書への署名を受けて、両国の関係改善が好感され今後の貿易協定の進展に期待が高まったことなどから、日経平均株価は上昇しました。1月下旬から3月中旬にかけては、2019年10-12月期の国内総生産（G D P）速報値が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への深刻な影響が警戒されたこと、世界保健機関（W H O）による「新型コロナウイルスはパンデミック（世界的な大流行）」との表明や、各国の渡航制限を受けて世界の経済活動の鈍化が一段と強まったことなどから、日経平均株価は下落しました。3月下旬から期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国の経済対策や、国内で確認される新型コロナウイルスの新規感染者数の減少などを受けた政府の緊急事態宣言の全面解除により、新型コロナウイルスの感染拡大で停滞していた経済活動の再開が期待されたことなどから、日経平均株価は上昇しました。



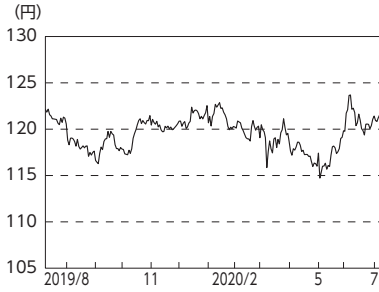
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

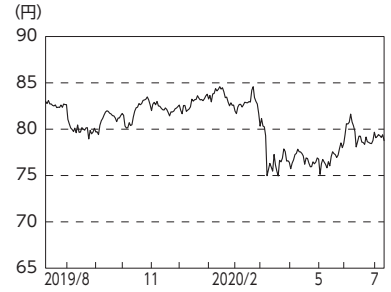
円／アメリカドルの推移



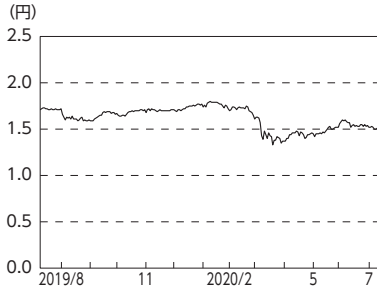
円／ユーロの推移



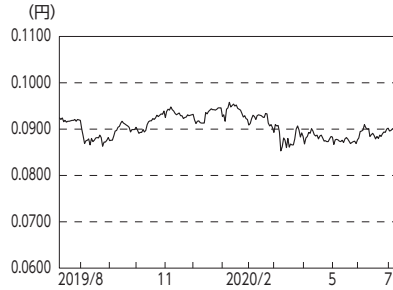
円／カナダドルの推移



円／ロシアルーブルの推移



円／韓国ウォンの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2019年7月11日～2020年7月10日）

（当ファンド）

当ファンドは、「不動産等」、「債券」および「株式」の3つの異なる資産に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざすファンドです。当ファンドでは、「不動産等」は「日本リートインデックスJ-REITマザーファンド」受益証券、「債券」は「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券および「高利回りソブリン債券インデックスファンド」受益証券、「株式」は「日本株式インデックス225マザーファンド」受益証券に投資を行ないました。

各資産への投資は、「不動産等」25%、「債券」50%、「株式」25%の基本組入比率をめどに行ないました。なお、「債券」の内訳としては、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」15%、「高利回りソブリン債券インデックスファンド」35%をめどとしました。

（各投資対象資産）

各投資対象資産の運用については、資産ごとに定めるベンチマークに連動する投資成果をめざして、ポートフォリオを構築し、運用を行ないました。ベンチマーク採用銘柄の入替えに対応するため、随時ポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、組入比率を高位に維持しました。

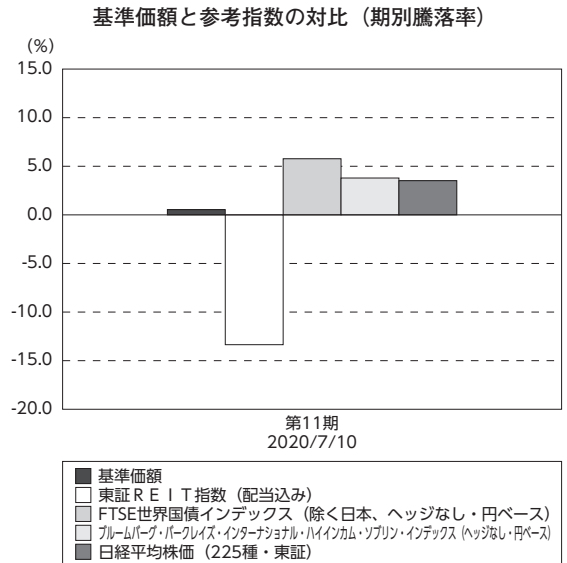
資 産	投資対象先	基本組入比率	ベンチマーク
不 動 産	日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	25%	東証REIT指数（配当込み）
債 券	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	15%	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
債 券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	35%	ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）
株 式	日本株式インデックス225マザーファンド	25%	日経平均株価（225種・東証）

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年7月11日～2020年7月10日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証REIT指数（配当込み）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、ブルームバーグ・バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）および日経平均株価（225種・東証）は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

（2019年7月11日～2020年7月10日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第11期
	2019年7月11日 ～2020年7月10日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.054%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,455

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、原則として「不動産等」、「債券」および「株式」の3つの異なる資産に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。「不動産等」は「日本リートインデックスJ-REITマザーファンド」受益証券、「債券」は「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券および「高利回りソブリン債券インデックスファンド」受益証券、「株式」は「日本株式インデックス225マザーファンド」受益証券に投資を行ないます。

各資産への投資は、「不動産等」25%、「債券」50%、「株式」25%の基本組入比率をめどに行ないます。また、原則としてあらかじめ設定する各資産の基本組入比率に修正（リバランス）することで調整を行なう方針です。なお、「債券」の内訳としては、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」15%、「高利回りソブリン債券インデックスファンド」35%をめどとします。

### （各投資対象資産）

各投資対象資産の運用については、資産ごとに定めるベンチマークに連動する投資成果をめざして、ポートフォリオを構築し、運用を行なう方針です。ベンチマーク採用銘柄の入替えに対応するため、随時ポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、組入比率を高位に維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

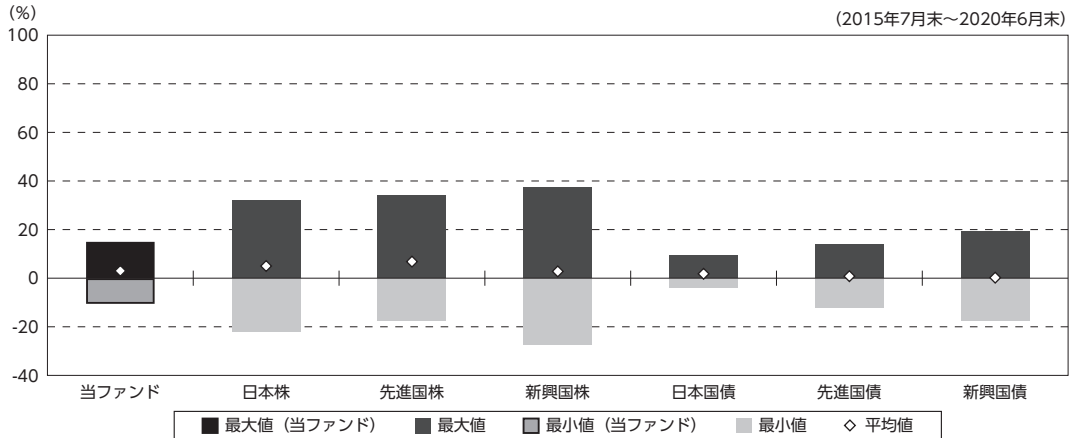
2019年7月11日から2020年7月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2009年8月7日から2024年7月10日までです。
運用方針	主として、投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。原則として、各資産の基本組入比率は不動産等25%、債券50%、株式25%とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.0	32.2	34.1	37.2	9.3	14.0	19.3
最小値	△10.6	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	3.0	5.0	6.8	2.8	1.8	0.8	0.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2015年7月から2020年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2020年7月10日現在)

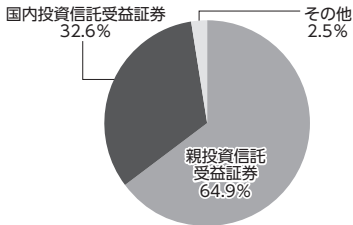
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第11期末
	%
高利回りソブリン債券インデックスファンド	32.6
日本株式インデックス225マザーファンド	25.4
日本リートインデックスJ-REITマザーファンド	24.5
その他	15.0
組入銘柄数	4銘柄

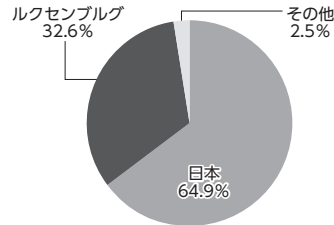
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

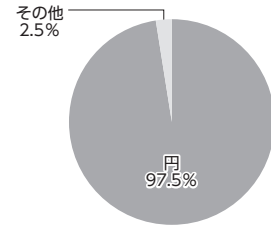
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

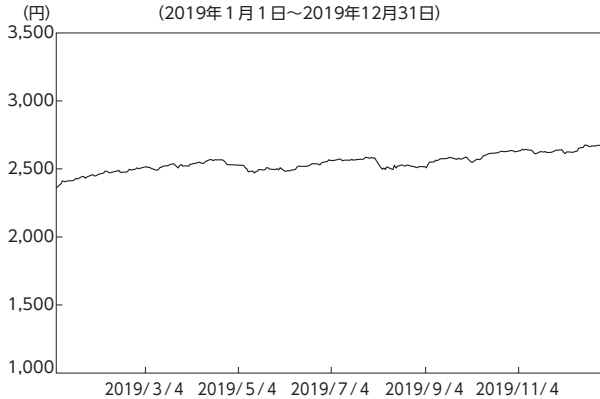
項目	第11期末
	2020年7月10日
純資産総額	16,305,236,604円
受益権総口数	8,763,028,477口
1万口当たり基準価額	18,607円

(注) 期中における追加設定元本額は4,661,992,223円、同解約元本額は2,394,260,216円です。

組入上位ファンドの概要

高利回りソブリン債券インデックスファンド

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2019年1月1日～2019年12月31日)  
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2019年12月31日現在)

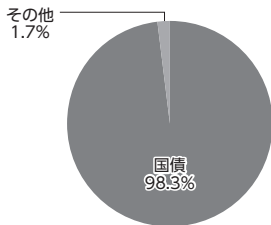
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Korea Treasury Bond	国債	韓国ウォン	韓国	1.3
2	Mexican Bonos	国債	メキシコペソ	メキシコ	1.1
3	Korea Treasury Bond	国債	韓国ウォン	韓国	1.1
4	Mexican Bonos	国債	メキシコペソ	メキシコ	1.1
5	Indonesia Treasury Bond	国債	インドネシアルピア	インドネシア	1.0
6	Russian Federal Bond - OFZ	国債	ロシアルーブル	ロシア	1.0
7	Korea Treasury Bond	国債	韓国ウォン	韓国	1.0
8	Russian Federal Bond - OFZ	国債	ロシアルーブル	ロシア	1.0
9	Mexican Bonos	国債	メキシコペソ	メキシコ	1.0
10	Australia Government Bond	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	0.9
組入銘柄数				216銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

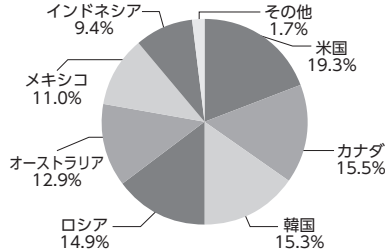
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

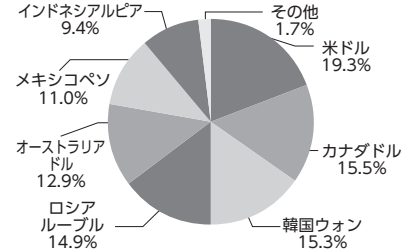
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



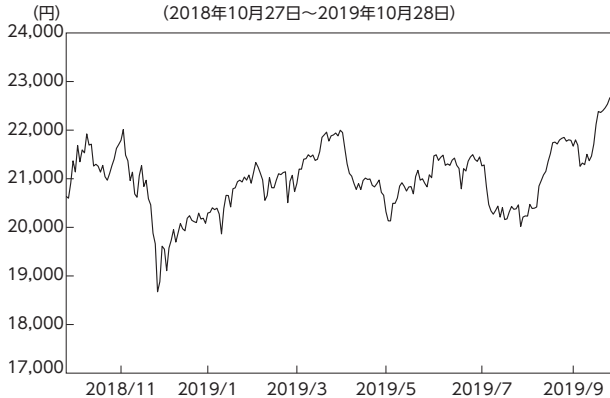
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。



日本株式インデックス225マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2018年10月27日～2019年10月28日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、20,959円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

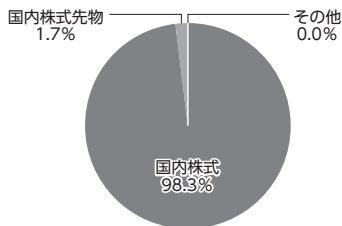
【組入上位10銘柄】

(2019年10月28日現在)

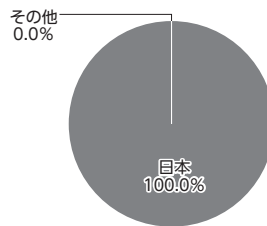
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ファーストリテイリング	小売業	円	日本	10.6%
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	3.7%
3 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	3.5%
4 ファナック	電気機器	円	日本	3.4%
5 KDDI	情報・通信業	円	日本	2.7%
6 ダイキン工業	機械	円	日本	2.4%
7 京セラ	電気機器	円	日本	2.2%
8 テルモ	精密機器	円	日本	2.2%
9 信越化学工業	化学	円	日本	1.8%
10 アドバンテクト	電気機器	円	日本	1.8%
組入銘柄数	226銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。  
 (注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

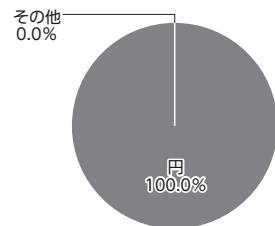
【資産別配分】



【国別配分】



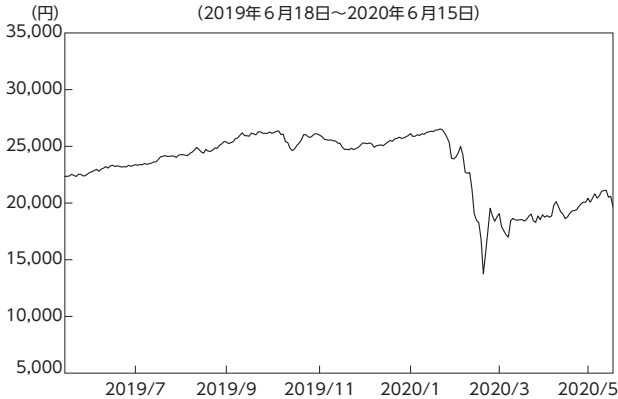
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。  
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

日本リートインデックスJ-REITマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2019年6月18日～2020年6月15日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、23,445円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2020年6月15日現在)

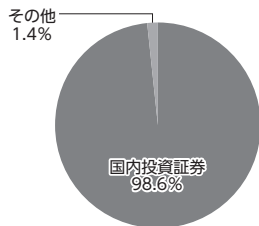
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.3
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.5
3	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.2
4	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.1
5	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3
6	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.0
7	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3
8	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3
9	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.0
10	日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.0
	組入銘柄数		63銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

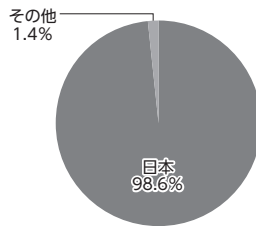
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

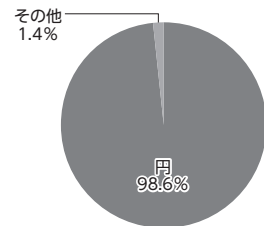
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。